

平成21年度事業報告書

基本的事項

平成21年度の日本経済は、緩やかながら回復過程にあるものの、個人消費の低迷や雇用情勢の厳しさなど、先行きに対する不透明感も強まっている。

また、昨年の歴史的な政権交代に伴い、公共事業費縮減などの改革が急ピッチで進められており、地域経済への影響が懸念されている。

宮崎県においても、長引く景気低迷に加え、新型インフルエンザに伴う社会不安による消費の減退、さらには設備投資の減少等により県内企業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、連合会として、中小企業対策の充実等について国・県等への要望活動を行うとともに、高速自動車の建設促進大会にも参加を行った。

また、経営支援については、建設業をはじめ、厳しい経営状況に立たされている中小企業者の経営基盤強化や事業転換等のニーズに応えていくため、商工会議所連合会、商工会議所、商工会連合会、商工会、中小企業団体中央会で「宮崎県地域力連携推進本部」を設置した。その連絡会議や補助金審査会の運営により、経営支援チームの助言及び専門家派遣は、491件、中小企業事業化支援補助金の交付は26件、8,838千円となり、支援機能の強化が図られた。

次に、東国原知事が唱える県民総力戦の一環として地域活性化活動にも積極的に取り組んだ。

昨年度に引き続き、JA宮崎経済連等の御協賛をいただき、「宮崎うまいものアピール商談会」を実施し、県外企業（バイヤー）8社と県内企業（セラー）35社との商談を約80件設定した。

また、3社の企業の御協賛をいただき、「ひむか神話街道神話像等モニュメント設置事業」を実施し、ひむか神話街道県南ルートに2基のモニュメントを設置した。

会議所職員の資質向上等については、専務理事会等で検討を重ね、平成22年4月に会議所間での職員の在籍出向による人事交流を開始した。

最後に、連合会及び会議所が地域総合経済団体としての役割を果たすため、各会議所とも、厳しい経済情勢等による会員の脱会が続く中、会員増強運動に積極的に取り組むとともに、共済事業推進を精力的に行い、財政基盤の強化に努めたところである。